

信頼こそ、  
私たちの資産。

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

# アムンディ・マーケットレポート

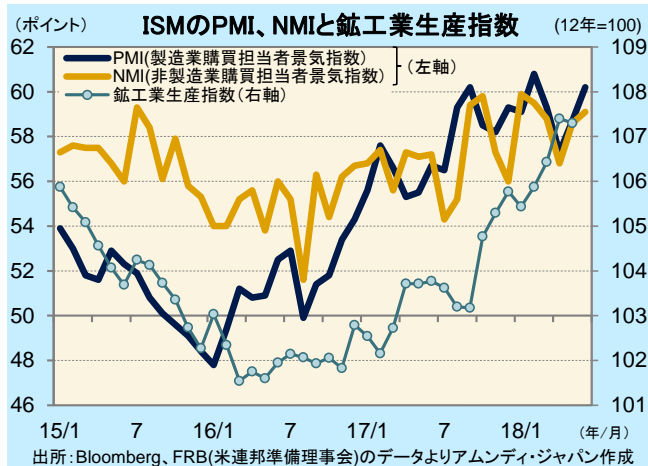
## 6月の米国景況感指標について～7-9月期への展望

- ① PMI、NMI 共に2ヵ月連続で上昇しました。製造業は在庫環境が改善、非製造業は受注が堅調です。
- ② 4-6月期の景気は1-3月期に対して再加速し、年率+3%台も十分有り得る情勢で、景気は好調です。
- ③ 好調な景気は7-9月期も続くと思込まれます。貿易摩擦が懸念材料ですが、影響は軽微と考えます。

### 好調取り戻す

ISM(全米供給管理協会)は、2日に5月のPMIを、5日に同NMIを発表しました。PMIは前月比+1.5ポイントの60.2、NMIは同+0.5ポイントの59.1でした。双方とも2ヵ月連続上昇、PMIは4ヵ月ぶりの60超えでした。水準としては、景気拡大期における最高に近く、好調さを取り戻した形です。

構成指数は、PMIは納品指数の上昇が突出していました。水準も68.2と、約14年ぶりの高水準で、受注から納品までの時間がそれだけ長期化していることを示しています。これは、在庫環境改善の一面を示していると共に、物流の余力が狭まっていることも示唆していると見られます。NMIは活動指数と受注指数が堅調で、足元の動きが活発なことが示されました。なお、双方とも雇用指数は小幅低下しましたが底堅い動きです。ちなみに、本日発表の6月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+19万人程度が予想されています。



◇構成指数の前月比(ポイント)

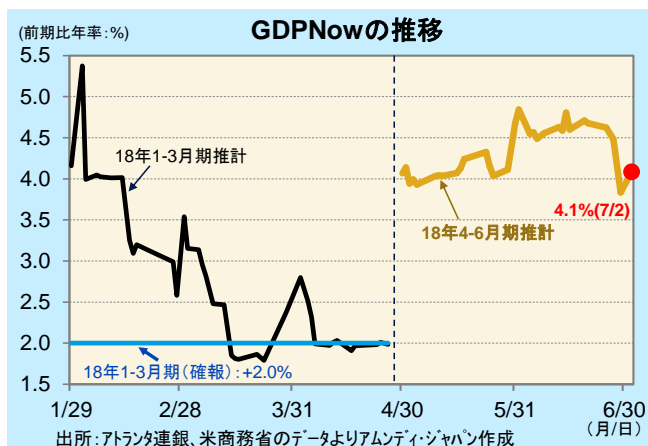
製造業		非製造業	
生産	+0.8	活動	+2.6
受注	-0.2	受注	+2.7
納品	+6.2	納品	-3.0
在庫	+0.6	在庫	-
雇用	-0.3	雇用	-0.5
PMI	+1.5	NMI	+0.5

出所: Bloombergのデータより  
アムンディ・ジャパン作成

### 貿易政策の影響は米国には軽微

アトランタ連銀発表のGDP Now<sup>◇</sup>によると、PMIまで織り込んだ段階で、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.1%となっています。予測対象の四半期が過ぎた時点でのこの水準は高く、同+3%台も十分有り得る情勢です。

7-9月期以降については、引き続き景況感好調という見方に対して、米中両国がお互いの輸入品に対する関税強化を發動したことが、不透明要因と考えられます。ただし、総額340億ドルとされる制裁対象額は、米国にとっては輸出全体の1.5%、対名目GDPの0.2%なのに対し、中国にとってはそれぞれ19.1%、3.5%(いずれも17年実績に基づく)と、中国経済に与える影響の方が大きく、米国経済に対する影響は軽微と計算されます。



◇各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。